

斐川水道水道企業団 水道事業経営戦略

団 体 名 : 斐川水道水道企業団

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和 36 年 8 月 11 日	計画給水人口	39,000 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	全部法適用	現在給水人口	38,394 人
		有収水量密度	0.47 千m ³ /ha

② 施設

水源	表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, その他 (複数選択可)			
施設数	浄水場設置数	3	管路延長	483.41 千m
	配水池設置数	12		
施設能力	22,923 m ³ /日		施設利用率	53.2 %

③ 料金

料金体系の概要・考え方	料金体系は、口径別料金体系とし、基本料金と従量料金を設定している。 基本料金については、基本水量を付している。従量料金については、通増制を採用している。 資産維持費については、物価上昇及び賃金上昇による工事費の増大を考慮した投資計画を策定している。		
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	令和 7 年 4 月 1 日		

<料金表>

(税込)

メータ口径	基本料金(～8m ³) 1か月につき	9～25m ³	26～50m ³	51m ³ 以上
13mm	1,144円	151.8円/m ³	182.6円/m ³	234.3円/m ³
20mm	1,144円			
25mm	1,650円			
30mm	1,980円			
40mm	2,310円			
50mm	2,750円			
75mm	3,300円			
100mm	11,000円			
150mm	33,000円			

④ 組織

(令和7年4月1日時点)

(1)組織体制

企業長:出雲市長 副企業長:松江市長

事務局:事務局長、事務局次長、2課

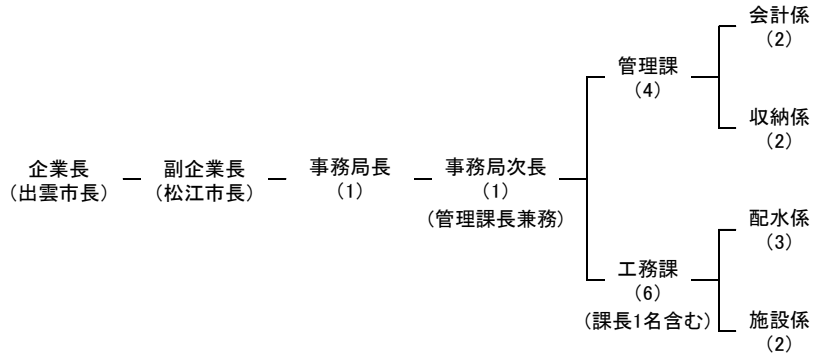
(2)職員数・職種・年齢構成等

職員数:12人

職種:事務職6名、技術職6名

年齢構成:30代1名、40代2名、50代9名

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成等>

	事務職	技術職	合計
61歳～	人	人	人
51～60歳	3人	6人	9人
41～50歳	2人	1人	2人
31～40歳	1人	人	1人
～30歳	人	人	人
合計	6人	6人	12人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

1)料金改定

令和7年4月に水道料金を改定(平均改定率13%)

2)民間活用

維持管理業務の一部を民間委託(施設の巡回・監視、末端給水栓簡易水質検査、夜間休日の問い合わせ対応など)

3)広域化

島根県水道広域化推進協議会への参加

*1 水道事業の広域化とは、水道法(昭和32年法律第177号)第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合(事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。)、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

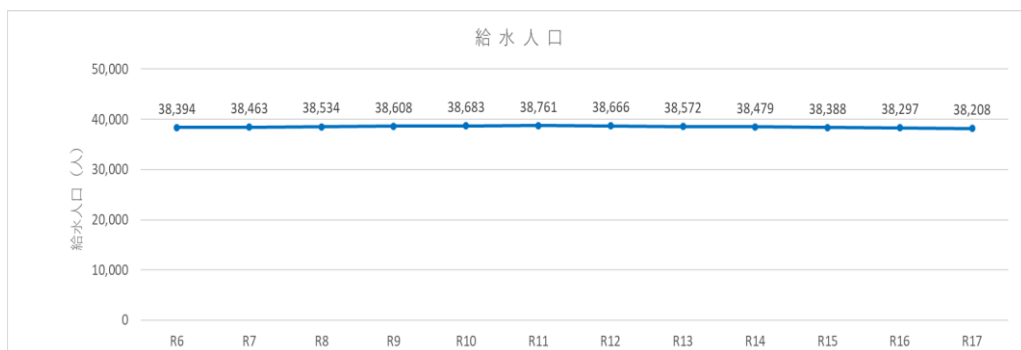
別紙、「経営比較分析表」のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

給水人口の予測は、過去10年間の出雲市斐川町・島村町及び松江市宍道町の住民基本台帳の人口の推移から将来推計をしている。過去の推移から、当面は斐川町は増加、宍道町・島村町は減少していくと推測されるが、令和12年度からは斐川町は人口の増加が停滞し、給水区域全体として給水人口は減っていく。

	実績←	→予測											単位:人
	R6実績	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	
給水人口	38,394	38,463	38,534	38,608	38,683	38,761	38,666	38,572	38,479	38,388	38,297	38,208	



(2) 水需要の予測

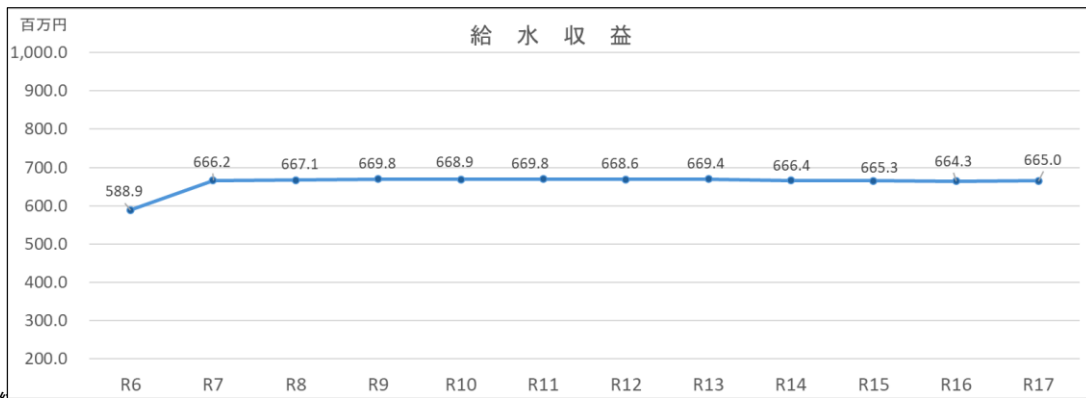
令和7年度以降、有収水量は給水人口とともに増となり、令和12年度から減に転ずる。

	実績←	→予測											単位：m ³ /日
	R6実績	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	
有収水量	11,198	11,214	11,229	11,246	11,262	11,279	11,258	11,238	11,217	11,197	11,178	11,158	

(3) 料金収入の見通し

令和7年度の料金改定により収益は増加し、令和11年度までは安定した収益が予想される。その後令和12年度からは有収水量の微減により、給水収益は徐々に減少に転じる。

	実績←	→予測											単位：百万円
	R6実績	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	
給水収益	588.9	666.2	667.1	669.8	668.9	669.8	668.6	669.4	666.4	665.3	664.3	665.0	



(4) 組織の見直し

職員は構成市から派遣されているため、組織の見直し(人数の増減、人事異動)については、構成市の人事課に委ねられている。

3. 経営の基本方針

斐川水道水道企業団水道ビジョン(令和2年3月策定)で、次のとおり基本理念及び基本方針を定めている。

- 基本理念
安全で強い水道を未来につなぐ
- 基本方針
 - 1.「安全」…水質の安全性確保
安定した水源を確保し、水道原水の水質監視、原水水質に応じた適切な浄水処理、管路内及び給水装置における水質保持と衛生対策の徹底に努めます。
 - 2.「強靱」…災害対策の強化
老朽化した施設を計画的に更新し、構造物や管路の耐震性を向上します。重要給水施設への管路など優先順位を考慮して事業の投資効果を高めます。また、地震や風
水害への施設対策を行うとともに、被災時のバックアップ運用を検討し、応急復旧や応急給水の体制を拡充します。
 - 3.「持続」…事業経営の維持
水道事業に関わる職員と組織体制を確保し、技術や知識の向上につなげる人材育成に努めます。また、施設の適切な維持管理と整備を行うとともに、適正な料金収

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	<p>安全で強靱な水道システムを構築するため、計画的に施設及び管路の更新や耐震化を行う。また、その持続のため、管路更新化計画、耐震化計画などに基づき、合理的な施設再構築を図る。</p> <p>令和6年度の有収率は91.77%で、全国平均及び類似団体よりも高い水準となっている。この水準を継続していく。また、1.12%(R6年度決算)と全国平均及び類似団体よりも高い水準となっている管路更新率の水準も維持していく。</p>
-----	--

- 1)老朽管更新事業
1年当たりの更新延長を6kmとし、必要な事業費として年間約3.8億円を見込む。
- 2)管路耐震化事業
構成市である出雲市及び松江市からの意見を踏まえ、公共下水道区域及び公共下水道区域外の重要給水施設へ向けた管路の耐震化を図る。
- 3)施設更新事業
ポンプや遠隔監視制御システム等の更新事業費を見込む。
- 4)その他
上下水道料金システム、公用車等の更新事業費を見込む。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	現在の水道サービスのレベルを保ちながら、将来世代への負担が過度に大きくならない水準で企業債借入を抑制し、かつ安定的な内部留保資金を確保するための財源を確保する。
-----	--

<p>(1)企業債 企業債残高対給水収益比率が類似団体平均値より非常に高い率(令和6年度決算時で約670%)にあるため、毎年度の借入額が元金償還額を上回らないように借入額を設定した。</p> <p>(2)内部留保資金 給水収益のおおむね1/2を確保する。</p> <p>(3)国庫補助金 管路耐震化事業に係る補助制度を活用する。</p> <p>(4)料金回収率 100%以上とする。</p> <p>以上の目標を達成するため、令和7年4月から平均改定率13%増の料金改定を実施し、さらに令和12年度から20%の料金改定を計画に反映させている。</p>
--

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>(1)人件費 令和6年度の決算額を基準とした上で、直近の人事院勧告における給与改定率を考慮した。</p> <p>(2)委託料 定例業務は令和6年度決算実績を基準とし物価上昇率を反映させた。また、年度によって発注量に変動があるものについては予定業務量を考慮した。</p> <p>(3)動力費 令和6年度決算値を基準とし、物価上昇率を反映させた。</p> <p>(4)企業債償還元金及び支払利息 既存分 償還計画値を計上した。 新規分 元利均等(償還期間:40年 年利率:2.2%)とした。</p> <p>(5)減価償却費 既存分減価償却費に、投資計画で取得した資産の減価償却費を加算した。</p>
--

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	島根県水道広域化推進協議会への参加
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	-
アセットマネジメントの充実 (施 設 ・ 設 備 の 長 寿 命 化 等 による 投 資 の 平 準 化)	令和8年度予算にアセットマネジメント策定を予定
施 設 ・ 設 備 の 廃 止 ・ 統 合 (ダ ウ ン サ イ ズ イ ン グ)	-
施 設 ・ 設 備 の 合 理 化 (ス ペ ッ ク ダ ウ ン)	-
そ の 他 の 取 組	-

② 財源についての検討状況等

料	金	令和5年度末の料金審議会からの答申を受け、令和7年4月から平均改定率13%増の料金改定を実施したが、答申後、管路耐震化計画を策定しており、投資額が増加している。現行料金体系では将来的に収支均衡が図れず、また収支計画で定めた財源方針を満たすこともできないため、必要な財源確保のため料金改定の検討が必要である。		
企	業	債	令和5年度末の料金審議会からの答申を受け、令和7年4月から平均改定率13%増の料金改定を実施したが、答申後、管路耐震化計画を策定しており、投資額が増加している。耐震化事業については事業費の1/3の国庫補助金対象ではあるが、残りは自己財源で賄う必要があり、くわえて企業債の借入額抑制を目標としていることから、自己財源の確保のため料金改定の検討の必要がある。	
繰	入	金	-	
資産の有効活用等(*2)による	収入増加の	取組	-	
そ	他	の	取組	-

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	<p>経営戦略の事後検証は毎年度の決算後に速やかに行い、経営状況を反映した収支計画の見直しを行う。また、事後検証結果を踏まえ、必要に応じて令和12年度から予定している料金の改定内容についても再検討を行う。</p> <p>経営戦略の改定については、経営戦略の収支計画との乖離や他計画との内容の整合性を検証し、3～5年ごとに行う。改定を行った場合は議会へ報告するとともに、ホームページ上に公表することで住民への周知を図る。</p>
---------------------	---

経営比較分析表（令和6年度決算）

鳥根県 奥川水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	51.95	99.74	2,697	

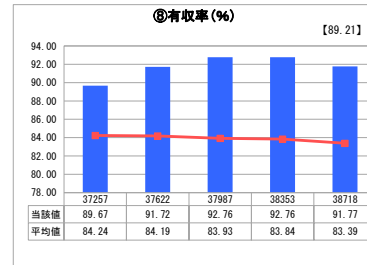
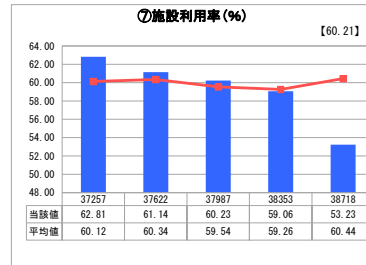
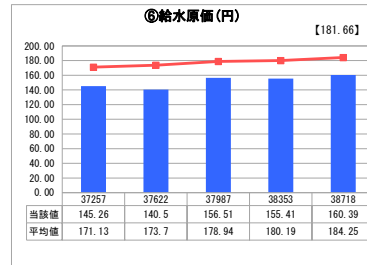
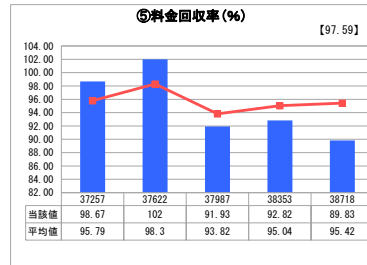
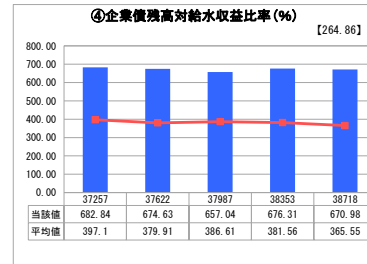
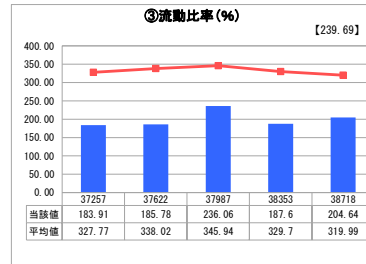
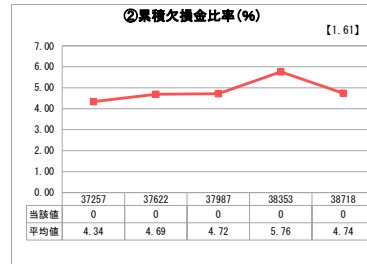
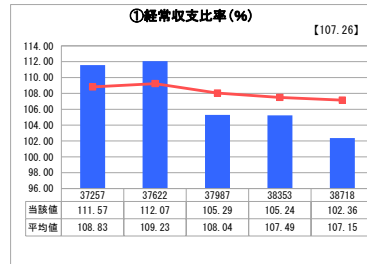
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
38,394	86.52	443.76

グラフ凡例

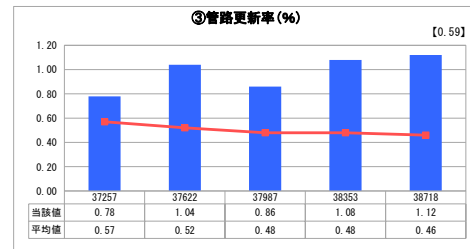
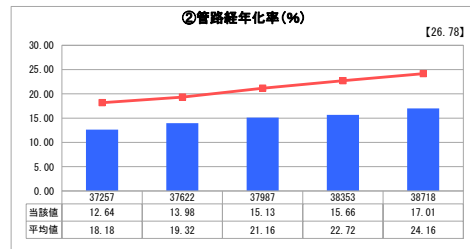
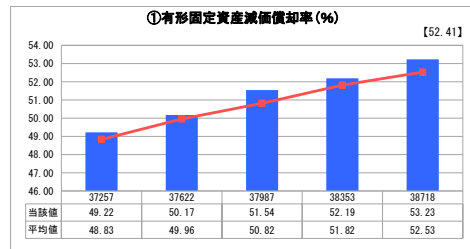
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
営業収益が微増となったが、減価償却費や修繕費、委託料等の営業費用の増加が上回り、数値は下がった。

② 流動比率
現金預金の減により流動資産は減となったが、企業債の借入抑制等の要因による流動負債の減が上回り、数値が上がった。

③ 企業債残高対給水収益比率
給水収益の増と企業債残高の減により、数値が下がった。

④ 料金回収率
給水原価が上がったことにより、数値が下がった。

⑤ 給水原価
減価償却費や修繕費、委託料等の営業費用の増により、数値が上がった。

⑥ 施設利用率
配水施設能力を見直した結果、一日配水能力が増となったため、数値が下がった。

⑦ 有収率
漏水の発生等により有収率は微減したが、類似団体に比して高い有収率を維持している。今後も更なる改善を図る。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
償却が進み数値が上昇している。管路については更新計画に基づいて計画的に更新している。更新対象以外の設備については計画的に修繕を行い、長寿命化を図っている。

② 管路経年化率
昭和50年代に整備した管路の経年化が進んでいるが、計画的に更新を行い、数値の上昇を抑制している。類似団体及び全国平均に比して経年化率は低い数値となっている。

③ 管路更新率
管路更新計画に基づいて計画的に管路更新を実施している。類似団体及び全国平均と比しても高い数値となっている。今後も引き続き管路更新を実施していく。

全体総括

近年の物価上昇や人件費の高騰の影響を受け費用が増加したため、経常収支比率、料金回収率、給水原価について数値が悪化した。

令和7年4月から水道料金を改定したことにより、これらの数値は改善される見込みだが、今後も物価上昇や人件費高騰が続くことが見込まれるので、より一層の経営の効率化を図っていく。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
資本的収入	1. 企業債	244,400	200,000	210,000	200,000	200,000	195,000	180,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	37,389	28,138	23,122	22,504	22,849	22,358	21,639	21,550	21,553	21,545	21,580	24,728
	4. 他会計負担金	9,393	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金			12,000	27,871	23,204	26,675	36,938	26,675	25,933	25,417	36,427	33,333
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	21,587	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	9. その他			13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200				
	計 (A)	312,769	243,138	273,322	278,575	274,253	272,233	266,777	233,225	232,486	231,962	243,007	243,061
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	312,769	243,138	273,322	278,575	274,253	272,233	266,777	233,225	232,486	231,962	243,007	243,061
	資本的支出	1. 建設改良費	413,333	584,104	557,335	553,280	541,537	628,339	579,344	545,155	535,918	534,389	588,464
うち職員給与費		27,695	28,526	29,129	29,960	30,791	31,621	31,849	31,849	31,849	31,849	31,849	31,849
2. 企業債償還金		260,179	233,373	235,638	225,631	216,325	205,773	196,350	193,696	176,827	175,749	180,225	185,084
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金			66,000										
5. その他													
計 (D)	673,512	883,477	792,973	778,911	757,862	834,112	775,694	738,851	712,745	710,138	768,689	762,223	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	360,743	640,339	519,651	500,336	483,609	561,879	508,917	505,626	480,259	478,176	525,682	519,162	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	263,630	443,935	315,720	313,484	324,311	312,233	338,043	347,524	347,668	352,416	334,489	328,107
	2. 利益剰余金処分額	65,750	146,831	156,870	140,261	113,874	196,433	122,134	112,472	87,800	81,110	141,626	142,518
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	31,363	49,573	47,061	46,591	45,424	53,213	48,740	45,630	44,791	44,650	49,567	48,537
計 (F)	360,743	640,339	519,651	500,336	483,609	561,879	508,917	505,626	480,259	478,176	525,682	519,162	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	3,951,667	3,918,294	3,892,656	3,867,025	3,850,700	3,839,927	3,823,577	3,799,881	3,793,054	3,787,305	3,777,080	3,761,996	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
収益的収支分		7,219	6,458	6,008	5,667	5,322	4,975	4,638	4,314	3,990	3,667	3,343	3,017
	うち基準内繰入金	3,984	3,604	3,379	3,209	3,036	2,863	2,694	2,532	2,370	2,209	2,047	1,884
	うち基準外繰入金	3,235	2,854	2,629	2,459	2,286	2,113	1,944	1,782	1,620	1,459	1,297	1,134
資本的収支分		46,782	38,138	33,122	32,504	32,849	32,358	31,639	31,550	31,553	31,545	31,580	34,728
	うち基準内繰入金	28,088	24,069	21,561	21,252	21,425	21,179	20,820	20,775	20,777	20,773	20,790	22,364
	うち基準外繰入金	18,695	14,069	11,561	11,252	11,425	11,179	10,820	10,775	10,777	10,773	10,790	12,364
合 計		54,001	44,596	39,130	38,171	38,171	37,333	36,277	35,864	35,543	35,212	34,923	37,745